# 不動産経済 マンションデータ・ニュース

2024年8月6日 株式会社 不動産経済研究所

報道関係各位

## 2024年上期及び2023年年間の首都圏投資用マンション市場動向

#### 《2024年上期》

- ◎ 供給2.167戸、前年同期比653戸・23.2%減、平均価格は3.595万円
- ◎ 供給エリアは全25エリアで2エリア減、大田区が270戸で供給トップ

2024年上期(1~6月)に供給された投資用マンションは56物件、2,167戸。前年同期 (2023年1~6月) の56物件、2,820戸に比べて、物件数は増減なし、戸数は653戸 (23.2%)減少している。平均価格は3,595万円(前年同期3,182万円)、㎡単価135.2万 円(同121.3万円)となっており、戸当たり価格は413万円(13.0%)の上昇、㎡単価は 13.9万円(11.5%)の上昇であった。

供給が行われたエリアを見ると、東京23区は16区で前年同期(16区)から増減なく、 都下が1エリア(前年同期3エリア)、神奈川県が7エリア(同8エリア)、埼玉県が1エリ ア(同ゼロ)となっている。この結果、供給エリア数は全25エリアとなり、前年同期の 27エリアから2エリアの減少となった。また、エリア別の供給トップは270戸の大田区 で、300戸を上回ったエリアは無かった。さらに2位は249戸の横浜市神奈川区、3位は227 戸の江東区と、上位3エリアが200戸台となっている。さらに4位は台東区(198戸)、5位 墨田区(172戸)と続き、トップ5のうち4エリアが東京23区であった。上位5エリアの シェアは51.5%で、前年同期の44.8%から6.7ポイントアップしている。

今後の首都圏の投資用マンション市場は、東京23区内では厳しい用地取得競争が続い ていることから、再び横浜市や川崎市などのシェアがアップする見込み。

主な特徴は次のとおりである。

- 1. 2,500万円以下が14戸、シェア0.6%(前年同期302戸、シェア10.7%)
- 2. 1戸当たり平均専有面積:26.60㎡(1.4%拡大、前年同期26.22㎡)
- 3. 供給地区ランキング(全25エリア)
  - ①大田区270戸 ②横浜市神奈川区249戸 ③江東区227戸

④台東区198戸 ⑤墨田区172戸

上位5エリアのシェア51.5%(前年同期44.8%)

4. 事業主ランキング (全14社)

1位 シノケンハーモニー 390戸 2位 インヴァランス 352戸 3位 NST 307戸 4位 プロパティエージェント 195戸 5位 木下不動産 187戸

(\*投資用物件のみを集計、同戸数の場合は50音順で表記)

上位5社のシェア66.0%(前年同期53.9%)

### 《2023年年間》

- ◎ 2023年年間は供給19.5%減の4,796戸、価格は0.8%ダウンの3,259万円
- ◎ エリア別トップは553戸の横浜市南区、2位品川区、3位横浜市中区
- ◎ 売主は699戸のFJネクストが5年連続の供給トップに

2023年一年間に発売された投資用マンションは105物件、4,796戸で、2022年の131物件、5,961戸と比べると、物件数は26物件(19.8%)の減少、戸数は1,165戸(19.5%)の減少となった。1物件当たりの平均戸数は45.7戸で、22年の45.5戸と比べて0.2戸拡大している。

首都圏における投資用マンションは、超低金利や賃料収入(資産運用)期待の購入を背景に1990年代後半から2000年代半ばにかけて供給戸数を伸ばし、2007年には供給エリアを拡大して9,210戸と最多供給を記録。しかし、2008年に地価の高騰やリーマンショックによって供給戸数が7,006戸に減少すると、2010年には4,583戸にまで落ち込んだ。2011年から2015年まで5,000戸台から6,000戸台で推移した後、2016年には7,028戸と8年ぶりに7,000戸を上回った。2017年以降は2018年(7,816戸)を除いて2022年までは6,000戸前後の戸数で推移していた。しかし2023年は4,796戸と大幅に落ち込み、2010年以来13年ぶりに5,000戸を下回った。

2023年発売の投資用マンションの平均価格は3,259万円、㎡単価は124.9万円で、前年の3,284万円、121.4万円に比べ、戸当たりは25万円(0.8%)下落、㎡単価は3.5万円(2.9%)上昇している。

供給があったのは全32エリアで、前年と比べて2エリアの減少。横浜市南区が553戸で初の供給トップとなった。2位は品川区(385戸)、3位には横浜市中区(312戸)が入っている。売主・事業主の供給トップは699戸のFJネクストで、5年連続のトップとなった。供給上位5社のシェアは49.7%で、前年の52.1%を2.4ポイント下回っている。

主な特徴は次のとおりである。

- 1. 2,500万円以下は391戸、シェア8.2%、(前年718戸、シェア12.0%)
- 2. 1戸当たり平均専有面積:26.08㎡(3.6%縮小、前年27.05㎡)
- 3. 供給地区ランキング(全32エリア)
  - ①横浜市南区553戸 ②品川区385戸 ③横浜市中区312戸
  - ④川崎市中原区307戸 ⑤墨田区303戸
  - 上位5エリアのシェア38.8% (前年45.3%)
- 4. 事業主ランキング (全19社)

1位F Jネクスト699戸2位インヴァランス505戸3位プロパティエージェント446戸4位NST377戸5位東京日商エステム357戸

(\*投資用物件のみを集計)

上位5社のシェア49.7%(前年52.1%)

【問合せ先】 ㈱不動産経済研究所 調査部

TEL: 03-3225-5301

#### 投資用マンション発売戸数の年次別推移表(1988年~2024年6月)

